

令和 2 年度事業計画書

令和 2 年 3 月 6 日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 調査研究事業	
1. 自主事業	2
2. 受託事業	3
II. プロジェクト支援事業	
1. 自主事業	3
III. 人財育成事業	
1. 自主事業	3
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	
1. 自主事業	4

令和2年度 事業計画書

作成にあたって

東北活性化研究センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。

東日本大震災から9年が経過し、復興庁の掲げる「復興・創生期間」の終了（2020年度末）まで1年となった現状、復興は未だ道半ばであり、国は新たに2021年度から5年間の復興事業の基本方針を纏め、今夏を目途に詳細な事業規模や財源を示すこととしている。

東北圏全体では、被災地ばかりでなく人口減少・高齢化が加速度的に進展する中、若者の移住・定住に向けた対策、女性や外国人等、多様な主体が活躍できる地域づくりの推進やコミュニティの活性化、福祉・生活弱者・子育て支援等、新たな社会課題解決型ビジネス創出の推進や地域経済の活性化に資する新産業・新事業創出の推進に取り組んでいく必要がある。

こうした中、当センターは、令和2年度事業計画の作成にあたり、具体的には『調査研究事業』では、社会課題解決のイノベーションを実践する社会起業家のビジネスモデル、東北圏企業における女性活躍の取り組み状況の実態調査、若者の還流・定着の観点を踏まえた大都市部に転出する(した)女性の意識調査、アウトバウンド需要喚起に向けた東北圏の出国者の変動分析などをを行うこととしている。

『プロジェクト支援事業』では、一昨年に開設した東北圏の優良企業を紹介する情報発信サイト「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆(ボシ)企業」をベースに、リアルな交流企画等を実施し、若者への地元企業で働くことの魅力をより強く発信することとしている。

『人財育成事業』では、東北の次世代を担う若者（小・中・高校生）に対し、地域や産業に対する関心を高めていただくよう、企業・団体等との協力による出前授業を継続的に実施していくとともに、地域課題等の解決に向けて東北・新潟の様々なフィールドで活躍する若い方の現場感ある姿を動画で配信し、東北圏の魅力について若者を中心に幅広い層に紹介する「東北・新潟のキラ☆(ボシ)パーソン動画配信事業」も継続して取り組むこととしている。

以上、事業の実施にあたっては、東北経済連合会ビジョン「わきたつ東北」の方向性と产学研官金の関係機関との連携を深めながら、確実な事業活動を進めていくこととする。

以上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、並びに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は東北圏内における社会起業家の動向、自治体等による支援体制について課題を探るとともに、社会起業家やそれを目指す方を後押しする方策を検討し、社会課題の解決ひいては東北経済の活性化に繋げることを目指す。第3部は各種データを時系列に掲載する。

(2) 東北の企業における女性活躍の実態調査

女性活躍推進法が施行され、管理職登用や仕事と家庭の両立支援など企業や自治体等で様々な取り組みが行われているものの、中小規模企業の多い東北圏における本格化は今後の課題である。本調査では、東北圏企業における女性活躍の取り組みの実態と課題を明らかにし、東北圏企業の女性活躍推進の取り組みを後押しする。

(3) 人口の社会減と女性の定着に関する意識調査

東京をはじめ大都市部に転出を希望している若い女性の意識・考え方について情報収集・分析を行い、その傾向を探ることによって、従来の地方創生施策のあり方を見直す契機にするとともに、若い女性が「そこで働きたい、住みたい」と思えるような地域社会のあり方を探り、東北圏から母親候補となる若い女性が域外に流出する問題に対して示唆を得る。

(4) 地域再生可能エネルギー事業の事例調査

エネルギーの地産地消（地域に必要なエネルギーを地域のエネルギー資源によって賄う）の動きが活発化しており、収益性を確保できている事例等、本調査では、いくつかの成功例と思われる事例を調査し、成功要因や問題点などを取り纏める。

(5) 東北圏のアウトバウンドの現状と拡大に向けた方策に関する調査

東北地域のアウトバウンド需要の拡大策を検討すべく、法務省「出入国管理統計」の東北7県別・男女別・年齢階層別出国者数データを用いて、当該出国者の変動要因を定量的に明らかにし、東北圏のアウトバウンド需要の拡大に向けた処方箋を提言する。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

就職を控えた若者やU I Jターンを検討している方々に、東北・新潟に所在する優れた企業への理解を深めていただき、若者の定住・還流を促すため、主に製造業・サービス業を対象に「キラ☆企業」を約310社選定し、Webサイトで各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく効果的に紹介している。

継続して、情報アップデートやSNSの連携を意識したサイトの認知度向上策を実施するとともに、産学官金連携のもと、若者らの参加によるリアルな交流イベントやインターンシップの受け入れを行い、アクセス向上を図っていく。

連携先：(一社) 東北経済連合会（東経連ビジネスセンター）、各県、大学等 他

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

東北圏における地域活性化に関わる各種プロジェクトを支援することを目的に、東北圏の自治体や営利を目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO等）が主体となる地域活性化事業に対して、当該団体からの応募に基づき支援する。

また、東北電力（株）との共同事業「東北・新潟の活性化応援プログラム」を継続実施する。

連携先：地方自治体、大学等、東北電力（株）

III. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

次世代を担う東北圏の小・中・高校生が、地域の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北の地域社会や産業界に対する関心を高め理解を深めるとともに、今後の進路を考える上での一助として「出前授業」を実施する。

連携先：(一社) 東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、「わくわくスクール」参加登録企業 他

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」動画配信事業

当センターが蓄積してきた知見やネットワークを活かして、起業家や若手経営者、社会課題の解決に取り組む人々、先端技術に取り組む研究開発者等、様々な場面で挑戦・活躍している若い人の現場感ある姿を動画によりオンデマンド配信し、東北圏の魅力を若者を中心とした幅広い層に紹介する活性研独自の地域情報配信メディアを実現する。

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や産学官金関係者の知見、さらには復興の現状や新たな潮流などを幅広く紹介する。

年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員企業等を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告(冊子)を作成し、会員企業ほか各自治体・関連団体等に配付する。

(2) ホームページ等による情報提供

令和元年度にリニューアルしたホームページを活用し、会員企業ほか各ステークホルダーに対して、当センターの調査研究事業、プロジェクト支援事業等の活動を中心に有益かつ必要な情報を発信する。また、サイト訪問者が当センターの提供する情報を利活用し、次のアクションに繋げられることを目指す。

あわせて、サイトへのアクセス数向上のため、マーリングリストを活用した情報発信強化を図っていく。

以上

※ III. 人財育成事業「共益事業」について

会員企業等向けに限定した共益事業については、昨年度同様、令和2年度も「休止」し、引き続き方向性を検討することとする。